

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大証市場第2部  
 コード番号 3578 本社所在都道府県 石川県  
 (URL <http://www.soko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 長高 昭夫  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 葭森 啓一  
 TEL (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,966	(△1.1)	80	(△54.5)	226	(△36.7)
17年3月期	8,054	(△1.0)	177	(—)	357	(57.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	118	(△28.6)	11	76	—	—	3.7	3.0
17年3月期	166	(47.0)	16	46	—	—	5.3	4.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 10,106,488株 17年3月期 10,111,946株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6	00	3	00	60	51.0	1.8
17年3月期	6	00	3	00	60	36.5	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	7,285	3,335	45.8	330
17年3月期	7,659	3,167	41.3	313

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 10,104,375株 17年3月期 10,108,127株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 15,625株 17年3月期 11,873株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,100	170	90	3	00	—	—
通期	8,000	240	120	—	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円87銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		514,735		303,579		△211,155	
2 受取手形	※2	1,072,757		1,091,963		19,206	
3 売掛金	※2	826,317		908,143		81,826	
4 製品		167,845		156,464		△11,380	
5 原材料		188,197		201,276		13,079	
6 仕掛品		149,834		149,244		△589	
7 貯蔵品		14,437		17,676		3,239	
8 前払費用		17,726		16,744		△982	
9 繰延税金資産		139,404		158,943		19,539	
10 未収入金	※2	57,704		48,818		△8,886	
11 その他の流動資産		41,177		42,638		1,460	
合計		3,190,137		3,095,494		△94,642	
貸倒引当金		△28,000		△24,000		4,000	
流動資産合計		3,162,137	41.3	3,071,494	42.2	△90,642	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,566,995		3,572,555		5,560	
減価償却累計額		2,391,707	1,175,287	2,449,591	1,122,964	57,883	△52,323
(2) 構築物		624,221		627,021		2,800	
減価償却累計額		505,529	118,691	517,378	109,642	11,848	△9,048
(3) 機械及び装置		13,503,739		13,743,021		239,281	
減価償却累計額		12,223,318	1,280,421	12,515,590	1,227,431	292,271	△52,989
(4) 車両及び運搬具		88,132		91,008		2,876	
減価償却累計額		81,313	6,818	83,247	7,760	1,934	942
(5) 工具器具備品		167,617		168,275		657	
減価償却累計額		149,446	18,171	152,775	15,499	3,329	△2,671
(6) 土地			145,591		145,591		—
(7) 建設仮勘定			121,673		5,823		△115,849
有形固定資産合計		2,866,655	37.4	2,634,714	36.2	△231,940	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			12,911		8,923		△3,987
(2) その他の無形固定資産			1,248		1,248		—
無形固定資産合計			14,159		10,171		△3,987

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		949,592		1,115,431		165,839	
(2) 関係会社株式		149,140		149,140		—	
(3) 出資金		4,766		4,766		—	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000		—	
(5) 従業員等長期貸付金		142,337		97,127		△45,209	
(6) 保証金		40,237		40,629		392	
(7) 繰延税金資産		346,596		157,593		△189,003	
(8) その他の投資		1,314		21,858		20,543	
(9) 投資評価引当金		△20,000		△20,000		—	
投資その他の資産合計		1,616,985	21.1	1,569,547	21.5	△47,437	
固定資産合計		4,497,799	58.7	4,214,433	57.8	△283,366	
資産合計		7,659,937	100.0	7,285,927	100.0	△374,009	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	1,069,172		1,168,766		99,593	
2 買掛金	※2	334,985		397,359		62,373	
3 短期借入金		130,000		100,000		△30,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		111,360		111,360		—	
5 未払金	※2	396,406		293,212		△103,193	
6 未払消費税等		13,889		15,318		1,429	
7 未払法人税等		43,293		4,378		△38,915	
8 未払費用		274,318		208,712		△65,605	
9 預り金		10,955		11,255		299	
10 設備支払手形		80,836		40,951		△39,885	
11 その他の流動負債		11,028		7,147		△3,881	
流動負債合計		2,476,246	32.4	2,358,461	32.4	△117,785	
II 固定負債							
1 長期借入金		243,640		132,280		△111,360	
2 退職給付引当金		1,640,425		1,405,397		△235,027	
3 役員退職慰労引当金		112,411		34,703		△77,707	
4 保証債務等引当金		20,000		20,000		—	
固定負債合計		2,016,476	26.3	1,592,381	21.8	△424,095	
負債合計		4,492,723	58.7	3,950,842	54.2	△541,880	
(資本の部)							
I 資本金	※1	506,000	6.6	506,000	6.9	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		130,686	1.7	130,686	1.8	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		126,500		126,500		—	
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		126,500		126,500		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		233,404		219,537		△13,867	
(3) 特別償却準備金		7,098		5,324		△1,774	
(4) 別途積立金		1,366,100	1,733,103	1,366,100	1,717,461	—	△15,642
3 当期末処分利益		346,170		419,973		73,803	
利益剰余金合計		2,205,773	28.8	2,263,935	31.1	58,161	
IV その他有価証券評価差額金	※3	326,772	4.2	437,533	6.0	110,760	
V 自己株式	※4	△2,019	△0.0	△3,069	△0.0	△1,050	
資本合計		3,167,213	41.3	3,335,085	45.8	167,871	
負債資本合計		7,659,937	100.0	7,285,927	100.0	△374,009	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 染色加工料		5,548,710			5,378,107			△170,602	
2 製品売上高		2,455,447			2,532,221			76,774	
3 その他		50,367	8,054,525	100.0	56,187	7,966,517	100.0	5,819	△88,008
II 売上原価									
1 期首製品棚卸高		70,536			167,845			97,309	
2 当期製品製造原価	※1	7,286,168			7,263,650			△22,518	
3 期末製品棚卸高		167,845	7,188,859	89.3	156,464	7,275,031	91.3	△11,380	86,171
売上総利益			865,666	10.7		691,486	8.7		△174,180
III 販売費及び一般管理費	※1,2		687,765	8.5		610,563	7.7		△77,202
営業利益			177,900	2.2		80,923	1.0		△96,977
IV 営業外収益									
1 受取利息		652			4,640			3,987	
2 受取配当金		15,755			15,976			221	
3 賃貸料	※3	276,146			218,027			△58,118	
4 雑収入		59,162	351,716	4.3	61,693	300,338	3.8	2,531	△51,378
V 営業外費用									
1 支払利息		2,724			3,427			702	
2 賃貸費用		133,441			141,281			7,840	
3 保証債務等引当額		20,000			—			△20,000	
4 雑支出		16,053	172,219	2.1	10,410	155,119	2.0	△5,642	△17,099
経常利益			357,398	4.4		226,141	2.8		△131,256
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	4,000	4,000	0.1	4,000	4,000
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	35,601			16,308			△19,292	
2 減損損失	※5	18,939	54,540	0.6	—	16,308	0.2	△18,939	△38,232
税引前当期純利益			302,857	3.8		213,832	2.7		△89,024
法人税、住民税 及び事業税		41,373			642			△40,731	
法人税等調整額		95,002	136,376	1.7	94,385	95,027	1.2	△617	△41,349
当期純利益			166,480	2.1		118,805	1.5		△47,675
前期繰越利益			210,027			331,487			121,460
中間配当額			30,337			30,319			△18
当期末処分利益			346,170			419,973			73,803

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			346,170		419,973		73,803
II 任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額		13,867		10,968		△2,898	
特別償却準備金取 崩額		1,774	15,642	1,774	12,743	—	△2,898
合計			361,812		432,717		70,904
III 利益処分額							
株主配当金			30,324		30,313		△11
IV 次期繰越利益			331,487		402,403		70,916

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資評価引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品、仕掛品 同左</p> <p>②原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資評価引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③保証債務等引当金 子会社等への保証債務等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③保証債務等引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>



会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が18,939千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,386千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1	授権株式数 普通株式 発行済株式数 普通株式	30,000千株 10,120千株	※1	授権株式数 普通株式 発行済株式数 普通株式	30,000千株 10,120千株
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金 30,860千円 支払手形・買掛金 184,763千円 未収入金 45,431千円 未払金 116,687千円		※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金 43,081千円 支払手形・買掛金 172,312千円 未収入金 35,116千円 未払金 98,638千円	
※3	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が326,772千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		※3	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が437,533千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
※4	自己株式の保有数 普通株式 11千株		※4	自己株式の保有数 普通株式 15千株	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、54,442千円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">235,081千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">6,555千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">28,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">46,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,216千円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td><td style="text-align: right;">188,794千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32,975千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 18,939千円            当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">石川県羽咋市</td></tr> </tbody> </table> <p>市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。            (回収可能価額の算定方法等)            正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。</p>	給料・賞与等	235,081千円	役員退職慰労引当額	6,555千円	退職給付費用	30,065千円	福利厚生費	28,500千円	賃借料	46,759千円	旅費交通費	29,870千円	減価償却費	4,216千円	賃貸料	188,794千円	機械及び装置	32,975千円	建物	2,408千円	構築物	33千円	車両運搬具	184千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県羽咋市	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、58,205千円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">256,654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">3,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,020千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">59,750千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">41,475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,475千円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td><td style="text-align: right;">136,924千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> </table>	給料・賞与等	256,654千円	役員退職慰労引当額	3,092千円	退職給付費用	20,357千円	福利厚生費	35,020千円	賃借料	59,750千円	旅費交通費	41,475千円	減価償却費	4,475千円	賃貸料	136,924千円	機械及び装置	15,226千円	建物	623千円	車両運搬具	243千円	工具器具備品	214千円
給料・賞与等	235,081千円																																																						
役員退職慰労引当額	6,555千円																																																						
退職給付費用	30,065千円																																																						
福利厚生費	28,500千円																																																						
賃借料	46,759千円																																																						
旅費交通費	29,870千円																																																						
減価償却費	4,216千円																																																						
賃貸料	188,794千円																																																						
機械及び装置	32,975千円																																																						
建物	2,408千円																																																						
構築物	33千円																																																						
車両運搬具	184千円																																																						
用途	種類	場所																																																					
遊休資産	土地	石川県羽咋市																																																					
給料・賞与等	256,654千円																																																						
役員退職慰労引当額	3,092千円																																																						
退職給付費用	20,357千円																																																						
福利厚生費	35,020千円																																																						
賃借料	59,750千円																																																						
旅費交通費	41,475千円																																																						
減価償却費	4,475千円																																																						
賃貸料	136,924千円																																																						
機械及び装置	15,226千円																																																						
建物	623千円																																																						
車両運搬具	243千円																																																						
工具器具備品	214千円																																																						

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <p>未払賞与等 91,198</p> <p>退職給付引当金 657,966</p> <p>役員退職慰労引当金 45,414</p> <p>保証債務等引当金 8,080</p> <p>未払事業税 4,461</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 11,233</p> <p>その他 63,729</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 882,081</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 22,155</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 859,927</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta 148,813</math></p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta 3,608</math></p> <p>その他有価証券の時価評価差額 <math>\Delta 221,503</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 373,926</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 486,001</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <p>繰越欠損金 65,296</p> <p>未払賞与等 65,146</p> <p>退職給付引当金 567,780</p> <p>役員退職慰労引当金 14,020</p> <p>保証債務等引当金 8,080</p> <p>未払事業税 1,518</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 9,696</p> <p>その他 35,058</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 766,596</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 8,950</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 757,646</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta 141,378</math></p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta 2,405</math></p> <p>その他有価証券の時価評価差額 <math>\Delta 296,582</math></p> <p>その他 <math>\Delta 741</math></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 441,109</math></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 316,536</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 1.2</math></p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>評価性引当増減額 2.5</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 1.8</math></p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>その他 1.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	313.33円	1株当たり純資産額	330.06円
1株当たり当期純利益	16.46円	1株当たり当期純利益	11.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	166,480千円	損益計算書上の当期純利益	118,805千円
普通株式に係る当期純利益	166,480千円	普通株式に係る当期純利益	118,805千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,111千株	普通株式の期中平均株式数	10,106千株

## 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7. 添付資料

① 部門別売上高

期別 科目	当期(H17/4~H18/3)		前期(H16/4~H17/3)		伸び率(%)	比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
委託加工	5,378,108	67.5%	5,548,710	68.9%	-3.1%	-170,602
製品販売	2,532,221	31.8%	2,455,447	30.5%	3.1%	76,774
その他	56,187	0.7%	50,367	0.6%	11.6%	5,820
合計	7,966,517	100.0%	8,054,525	100.0%	-1.1%	-88,008

② 染色加工品種別売上高

期別 科目	当期(H17/4~H18/3)		前期(H16/4~H17/3)		伸び率(%)	比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
化繊織物	2,142,606	33.8%	2,210,268	34.4%	-3.1%	-67,662
合繊織物	866,582	13.7%	884,137	13.8%	-2.0%	-17,555
編物	3,323,032	52.5%	3,323,154	51.8%	0.0%	-122
合計	6,332,220 (954,112)	100.0%	6,417,559 (868,849)	100.0%	-1.3%	-85,339 (85,263)
輸出向	971,377	15.3%	1,059,572	16.5%	-8.3%	-88,195
内地向	5,360,843	84.7%	5,357,987	83.5%	0.1%	2,856

(注) 1. 委託加工に、製品販売の加工料部分を加えております。

2. ( )はうち製品販売の加工料を示しております。

8. 役員の変動（平成18年6月29日付予定）

退任予定取締役

代表取締役常務 山村 嘉一（現 代表取締役常務 総務統括 ）